【様式１】

**「精神障がい者等向け訓練実施支援事業」**

**令和７年度実践能力習得訓練コース委託先機関開拓等業務委託に係る**

**公募型プロポーザル企画提案参加表明書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　福 島 県 知 事　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　（参加申込者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　実印

　　（担当者）

電話番号

　私は、福島県が発注する標記の業務委託について、募集要領に基づき企画提案に参加します。

なお、募集要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

１　精神障がい者等の訓練受講ニーズ等を把握している地域の就労支援機関等に相違ありません。

２　福島県内に本社、支社等の事業所を有しています。

３　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しません。

４　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなさ　れた者（同法第41条第1項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

５　民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

６　募集要領を公示した日から契約締結日までの期間において、県における入札参加資格制限措置要綱　の規定に基づく入札参加制限中ではありません。

７　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者ではありません。

　ア　役員等（提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。

　イ　役員等が、暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者。

　ウ　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。

　エ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

　オ　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。

　カ　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

８　法人格を有し、概ね1年以上安定した運営実績があり、本事業の実施に支障ありません。

９　本事業を適正かつ円滑に実施するために必要な事務能力及び事業の安定的運営に必要な財政基盤を有しています。

10　本事業を実施するにあたり、個人情報を取り扱う際には、個人の権利、利益を侵害することがないよう、その適正な管理を行う情報管理体制をとっています。

11　福島県の県税を滞納していません。

12　消費税または地方消費税を滞納していません。